

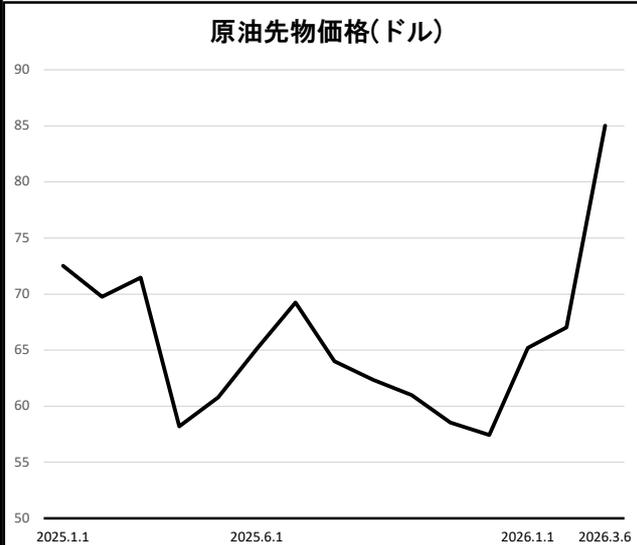
日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.93)(2026.3.9)

《日本経済》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

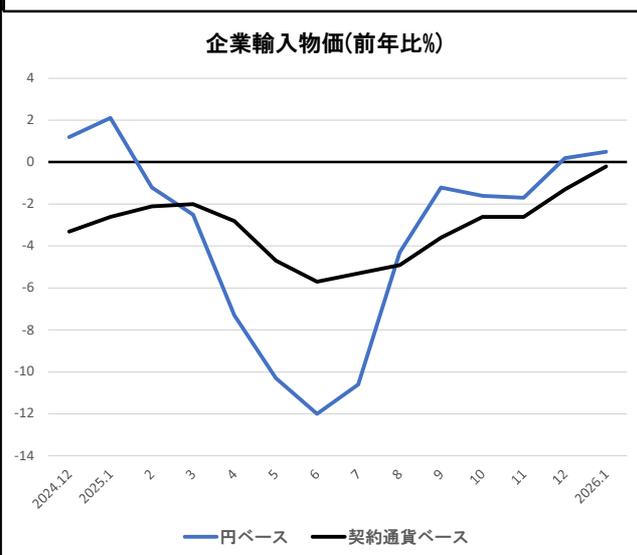
WTI原油価格上昇

WTI原油価格は、2025年を通じて1バレル=60ドル前後の落ち着いた動きを見せていた。しかし、26年年明け以降強含みの動向となり、また3月に入り米国・イスラエルとイランの紛争を契機に上昇圧力を一気に強めている。2012年にもイランの核開発疑惑によるホルムズ海峡封鎖懸念から、1バレル=100ドルを超える動きとなった局面がある。今回の紛争が短期で終結しない場合は、原油価格が一段と上昇する可能性が強い。



日本の企業輸入物価上昇傾向

原油価格の上昇に伴い、日本の企業輸入物価(日本銀行)が上昇傾向にある。契約円ベースでは、2026年1月には前年比プラスとなった。原油は、25年後半から米国経済の回復期待等から価格上昇を強めてきた。とくに、契約円ベースでは円安を反映し、急速に上昇した。米国・イスラエルとイランの紛争が勃発した3月以降は、さらに上昇を加速させる。輸入物価の上昇は、3か月程度で国内物価、消費者物価の上昇要因となるため注意を要する。



日本の株価水準

日本の株価は上昇を続け、5万円台に達している。この株価水準を評価する視点として、株配当利回りがある。東証株の配当平均利回りは、2025年後半からの株価上昇に伴い低下傾向にある。プライム市場では、26年1月同利回り1.9%程度である。一方で金利水準は、長期プライム2%台であり株配当利回りとほぼ同水準にある。このため利回り比較において、現在の株価がバブルとの判断はできないものの、リスク面の評価がより重要となる。

